

Web 会議システム Zoom ライセンス提供業務に係る 一般競争入札の参加資格の審査等に関する要綱

令和 8 年 6 月 11 日制定

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、府が発注する Web 会議システム Zoom ライセンス提供業務（以下「本件業務」という。）に係る一般競争入札（以下「一般競争入札」という。）に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」という。）及び参加資格の審査（以下「資格審査」という。）の方法等について定めるものとする。

(審査対象)

第 2 条 資格審査の対象となる者は、府と Web 会議システム Zoom ライセンス提供業務に係る契約を希望する者とする。

(参加資格を有しない者)

第 3 条 次の各号に該当する者は一般競争入札に参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当するほか、次のいずれかに該当する者（その事実がなくなった後、2 年間を経過しない者を含む。）
 - ア 法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - イ 法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
 - キ 暴力団及び（ア）から（カ）までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後 2 年間を経過しない者を含む。）

(一般競争入札参加者の資格)

第 4 条 一般競争入札に参加することができる者は、次の各号に掲げる要件をすべて満たしている者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定され、かつ、次項に定める条件を満たすものに限る。

- (1) 次のアからウまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものであること。
 - ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者
 - イ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期間の初日が属する年の 4 月 1 日をいう。以下同じ。）において、直前 2 営業年度以上の営業実績を有しない者
 - ウ 申請書または添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者
- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入

札について指名停止とされていない者であること。

- (3) 本件業務実績を有する者で、府が発注する本件業務を確実に履行することができる
と認められる者
- (4) 契約の履行後、保守、修理その他のアフターサービスを府の求めに応じて速やかに
提供できると認められる者

(申請書の提出期間)

第5条 資格審査を受けようとする者は、京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第141条第4項に規定する公示において定める期間に申請書（別紙様式1 第1号様式）を提出しなければならない。

(添付資料)

第6条 申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (ア) 法人にあっては商業登記法（昭和38年法律第125号）第10条第1項に規定する登記事項証明書及び定款、個人にあってはその者の本籍地の市区町村長が発行する身分証明書等。なお、定款を除く書類については発行日が提出日の3か月以内のものであること。
- (イ) 京都府が発行する府税納税証明書（別紙様式1 第2号様式）
- (ウ) 税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書
- (エ) 営業経歴書（別紙様式1 第3号様式）
- (オ) 法人にあっては財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）、個人にあっては所得税の確定申告書の写し、営業に必要な機械、工具、備品等の明細書並びに商品及び原材料（仕掛品を含む。）の現在高調書
- (カ) 取引使用印鑑届出書（別紙様式1 第4号様式）
- (キ) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状
- (ク) 誓約書（別紙様式1 第5号様式）
- (ケ) 契約保証金にかかる要件確認資料（別紙様式2）
規則第159条第2項第3号に該当し、契約保証金の免除を希望する者にあたっては、納入実績調書（別紙様式2）に、過去2年間に国、地方公共団体、特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人、地方公社、地方独立行政法人又は公立大学法人と直接締結した契約において、仕様書で示した内容と同種及び同規模以上の実績を数件程度記入すること。

(資料等の提出)

第7条 知事は、申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることができる。

(参加資格を有する者の名簿への登載)

第8条 知事は、参加資格を有すると認定した者を規則第141条第3項に規定する名簿に登載するものとする。

(資格審査結果の通知)

第9条 知事は、資格審査の結果を、一般競争入札参加資格確認結果通知書（別紙様式1 第6号様式）により、申請書を提出した者に通知するものとする。

(参加資格の有効期間)

第10条 参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から令和8年6月30日までとする。

(変更届)

第11条 申請書を提出した者(第8条の名簿へ登載されなかった者を除く。)は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届(別紙様式1 第7号様式)により当該変更に係る事項を知事に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあっては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあっては、氏名

(参加資格の承継)

第12条 参加資格を有する者が、次の各号のいずれかに該当するに至った場合においては、当該各号に掲げる者(第3条及び第4条第1号に該当する者を除く。)は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると知事が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

- (1) 個人が死亡したときその相続人
- (2) 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときその二親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族
- (3) 個人が法人を設立したときその法人
- (4) 法人が合併したとき合併後存続する法人又は合併によって設立する法人
- (5) 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人

2 前項の規定により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書(別紙様式1 第8号様式。以下「資格承継審査申請書」という。)及び当該承継に係る事由を証する書類その他知事が必要と認める書類を知事に提出しなければならない。

3 知事は、前項の規定により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を一般競争入札参加資格承継審査結果通知書(別紙様式1 第9号様式)により、当該資格承継審査申請書を提出した者に通知するものとする。

(参加資格の取消し)

第13条 知事は、参加資格を有する者が当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

2 知事は、参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後3年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次の各号のいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、業務内容、数量等に関して不正の行為をしたとき
- (2) 競争入札において、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき
- (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
- (4) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員職務の執行を妨げたとき

(5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき

(6) 前各号のいずれかに該当し、一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき

3 知事は、前2項の規定により参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書（別紙様式1 第10号様式）により、その者に通知する。

附 則

1 この要綱は、令和8年6月11日から施行する。